

✧ 海外ニュース ✧

フランス 2021年8月30日 Le Monde オンライン版

■ パリのほぼすべての道路に時速 30 km の速度規制

La vitesse limitée à 30 km/h dans la quasi-totalité des rues de Paris

警視庁との協議の上で採られたこの措置は、「第1に道路の安全強化、騒音の低減および気候変化への適応を目的とするものである」と社会党のアンヌ・イダルゴ市長を補佐するダビッド・ベリアール副市長（ヨーロッパ・エコロジー＝緑の党）は7月に主張していた。現在では、時速 30 km の速度制限はパリの道路の 60% すでに導入されている。

スペイン 2021年8月30日 El País オンライン版

■ 高速道路の無料化実施後、政府は自動車専用道路の従量課金制（案）に戻る

El Gobierno vuelve a la carga con el pago por uso de las autovías tras la liberación de las autopistas

新任のラケル・サンチェス運輸・移動・都市政策大臣は、道路保全における赤字を解消するため、政府がブリュッセルに今春提出していた自動車専用道路の利用を 2024 年以降に有料化する計画（これまでは無料）について議論を再開する。各政党、行政、関係団体から多くの同意を得ることができるような従量課金制のモデルを作成することで、道路網、特に高速道路や自動車専用道路の保全・維持管理で増大する赤字を減らすことを目的としている。

スペイン 2021年8月31日 CincoDías オンライン版

■ AP 7号線の通行料廃止により、アベルティスと国との 40 億ユーロをめぐる争いが復活

El fin del peaje en la AP-7 relanza la pugna por 4.000 millones entre Abertis y el Estado

カタルーニャ州を通る高速道路 AP 7号線（タラゴナとラ・ジュンケーラ間）と AP 2号線（サラゴサとアル・バンダレイ間）の管理が国に戻り、50年にわたり徴収されてきた通行料が廃止になった。これを受けて、アベルティスは、子会社のアセサ社を通じて道路運営を行ってきたことから、2006年に振興省と締結した AP 7号線の追加工事と通行量補償協定に基づき、40億ユーロを超える額の請求訴訟を再び開始した。

オーストラリア 2021年8月31日 New Atlas

■ 自動運転車がより認識しやすい虹色の道路標識

Rainbow road sign film would be easier for autonomous vehicles to read

自動運転車は複雑な環境で走行する必要があるため、交通標識を認識することはそのための重要な要素となる。今回開発された微細構造をもつ新しい材料は、光を虹色に反射させることで、AIによる視覚認知システムが、交通標識を読み取りやすくすることができる。この材料は、テープに微小なポリマーの球体が埋め込まれた薄いフィルムで構成されており、光が表面に当たると、この微小な球体は同心円状に反射する。

アメリカ 2021年9月12日 NBC News

■ コロラド州の風光明媚な高速道路で土砂崩れが発生したことで、気候変動の時代における、老朽化したインフラの限界が問われている

Mudslide on scenic Colorado highway tests limits of aging infrastructure in era of climate change

鉄砲水がコロラド川の流れを変えるほどの力でグレンウッド・キャニオンに押し寄せた後、土砂崩れが7月29日に発生した。これにより、州間高速道路 70号線が大規模に崩落損傷した。昨年もグリズリー・クリークの山火事が、州間高速道路の両側に広がる事象があったが、今般グレンウッド・キャニオンの州間高速道路も2週間閉鎖された。

イタリア 2021年9月14日 Il Sole 24 Ore

■ イタリア・アウトストラーデ社、工事渋滞に伴う遅延に応じた通行料払い戻しの対象者とその仕組み

Cantieri, code e ritardi Cashback Autostrade, chi ne ha diritto e come funziona

イタリア・アウトストラーデ社（ASPI）は、約1年前に通行料の払い戻しを発表したが、数カ月にわたる実験を経て、実際に開始した。これは、工事によって道路利用者が被った遅延を、通常の移動時間と比較し25%から100%を払い戻すというものだ。払い戻しを受けるのにテレパスは不要で、アプリをダウンロードするだけでよい。現在のところ、このような仕組みはイタリアの有料道路網の約半分を占めるASPIで導入されている。なお、ジェノバにおけるモランディ橋崩落など司法レベルで浮上したメンテナンスの不備に対応するため、2019年より工事が開始されたことから、これらの措置は実施されている。

ロシア 2021年9月14日 The Moscow Times

■ ロシア、電気自動車の道路通行料を2022年より無料化

Russia to Grant Toll-Free Status to Electric Cars From 2022

政府は、2024年までに全国でEV充電ステーションが9,000台設置されると想定しており、2029年末までには72,000台程度に増やしたいとしている。また政府は2030年までに水素ステーション1,000基を稼働させることを計画している。

スペイン 2021年9月15日 CincoDías オンライン版

■ グロバルビア、約3億4,000万ユーロで、チリにおける2つの高速道路の経営権を獲得

Globalvía toma el control de dos autopistas en Santiago de Chile por unos 340 millones

スペインのコンセッション企業であるグローバルビア社は、再び大西洋の反対側で投資を行う。投資先はチリで、サンティアゴ・デ・チレにあるアウトピスタ・ベスプシオ・ノルテとサン・クリストバル・トンネルの34%を取得することで投資運用会社のブルックフィールドと合意した。この株式取得により実質的な経営支配権を獲得しており、市場関係者によると約3億4,000万ユーロと評価されている。

イタリア 2021年9月18日 イタリア・アウトストラーデ社

■ 高速道路と都市のモビリティの新しい形態のための初の技術オペレーター、MOVYON が誕生

INNOVAZIONE : NASCE MOVYON, IL PRIMO OPERATORE TECNOLOGICO PER LE NUOVE FORME DI MOBILITA' AUTOSTRADALE E URBANA

MOVYON社は、高速道路インフラのデジタル監視用の『Argo』プラットフォームを立ち上げた後、モビリティのデジタルエンジニアリングに焦点を当てたプロジェクトを立ち上げました。MOVYONは、テクノロジー部門の幅広いソリューションとノウハウをはじめとして技術革新に1億ユーロを投入し、今後3年間で従業員数を倍増させる予定です。新入社員の80%は、平均年齢40歳の工学、物理または数学の専門家です。

アメリカ 2021年9月20日 Pittsburgh Post-Gazette

■ 路面の摩擦を高める：ペンシルベニア州交通省とアレゲニー郡が、交差点やカーブの安全性を高める目的で、道路の表面を粗くする処理を施す

Creating friction : PennDOT, Allegheny County install rough surface to make intersections, curves safer

路面の摩擦を高めるため、既存の舗装表面にエポキシを塗布し、粗骨材で覆う加工を行う。従来の舗装よりも50%ほど費用を多く必要とするが、連邦道路管理局（FHA）は、路面の耐久性が高まり、安全性が向上すると述べている。

イギリス (アメリカ) 2021年9月22日 Traffic Technology Today

■ ミシガン州、米国初の公道でのワイヤレス充電インフラの開発へ

Michigan to develop wireless charging infrastructure on a public roadway in US first

『Motor Bella』モーターショーで発表されたこの構想では、州南東部の1マイルの区間を走行しながら、電動バス、シャトル、車両を充電できる電気道路システムの導入が見込まれている。

車両の走行中非接触給電実験では、ミシガン州交通局と、未来のモビリティ・電化局が連携する。なお、同州交通局は600マイル弱の道路区間にV2I技術を展開してきたが、これは米国最長だ。

アメリカ 2021年9月22日 アリゾナ州立大学

■ アリゾナ州立大学の交通研究が自動運転車の利用拡大を支援

ASU transportation study supports expanded autonomous vehicle use

高齢者と障害者を対象とした半年にわたる実験の参加者は、自動運転サービスは安全で便利であり、従来のタクシーやライドシェアといった選択肢よりも好ましいと感じていると述べた。「地方自治体が自動運転の使用に補助金を出すことによって、低所得あるいは移動が制限された市民の移動の自由を拡大させ、これらの人びとが教育、経済等の新たな機会をつかむきっかけとなる可能性があります」

ドイツ 2021年9月22日 Verkehrsrundschau オンライン版

■ テューリンゲン州：逆走検知システムを、すべてのアウトバートンネルに2022年までに設置

Thüringen : Geisterfahrer-Erkennung an allen Autobahntunneln bis 2022

逆走検知システムが、テューリンゲン州にある全10本のアウトバートンネルに2022年末までに設置される。連邦アウトバーン会社 (Autobahn GmbH) 東部支社が、ドイツトンネル会議にて公表した。センサーや監視カメラを使った対策はすでに行っているが、赤外線センサーなどによる最新の検知システムを用いれば安全性がさらに高まるという。アウトバーン会社によると、テューリンゲン州には約40kmに及ぶトンネルがあり、国内で最もトンネルが多く、その中でもレンシュタイクトンネルはドイツ最長の現役トンネルで、8km近くある。

ドイツ 2021年9月23日 Verkehrsrundschau オンライン版

■ 橋梁の改築に数十億ユーロ単位のプログラム計画

Milliardenprogramm zur Sanierung von Brücken geplant

連邦交通省は、今後5年で20億ユーロ超をかけて、5カ所の橋梁の更新を計画している。交通省によると、これは特別プログラム『ブリッジ・リンク』と呼ばれ、特に重要で負荷の高い区間の工事を迅速化させるものである。このプログラムでは橋梁の補修および改築が行われる。

ドイツ 2021年9月23日 ドイツ交通・デジタルインフラ省

■ デジタル運転免許証、技術面の準備が整う

Technik für digitalen Führerschein steht

デジタル運転免許証の発行が、本日よりオンラインで可能になる。連邦交通省は、自動車局と印刷局とともに、プロトタイプとなるデジタル免許証の第1段階を開発した。この第1段階では、免許保有者がスマートフォンのアプリ『ID Wallet』にデジタル免許証を保存し提示できる。利用可能な場面は今後増えていく予定で、レンタカーの手続きやカーシェアリングの利用などが容易になるという。さらに交通省は、デジタル免許証が従来の免許証を完全に代替できるようにEUの枠組み条件との調整に取り組んでいる。

スペイン 2021年9月23日 CincoDías オンライン版

■ フェロビアル、米国のI-66の経営支配権獲得により10億2,300万ユーロの企業価値の増加

Ferrovial genera 1.023 millones de plusvalía con la toma de control de la I-66 en EE UU

フェロビアル・グループは、コンセッション子会社であるシントラ社を通じて、米国で同社が関与している高速道路の1つ、州間高速道路66号線（フェアファックス、バージニア州）の5.7%の株式を1億5,900万ユーロで取得し、経営権を強化することを決定した。ジョン・レイン社が10%を売りに出した直後に、シントラ社が優先取得権を行使した。これにより、シントラ社はI-66号線のコンセッション会社への出資比率を50%から55.7%に引き上げた。経営権の獲得は、莫大な価値の増加だけでなく負債ももたらす。

ドイツ（EU） 2021年9月24日 Verkehrsrundschau オンライン版

■ 持続可能な交通プロジェクトをEUが支援

EU-Förderung für nachhaltige Verkehrsprojekte

欧州委員会は、持続可能で賢く耐久性のある交通網を開発するプロジェクトに支援を行う。そのため、EU支援プログラム「コネクティング・ヨーロッパ・ファシリティー 2021-2027（CEF）」の予算258億ユーロから、第1弾として70億ユーロを出資する。主な支援の対象は、乗客輸送と貨物輸送に対する多様な交通システムの構築となる。バイエルン州交通省の情報によると、複数手段の物流プラットフォームや新しい積替えターミナルなど、欧州横断交通ネットワーク（TEN-T）を向上させるインフラプロジェクトに約52億ユーロが当てられるという。約16億ユーロは、急速充電や水素補給など、代替燃料のインフラ建設に使われる。

アメリカ（ノルウェー） 2021年9月24日 SAE International

■ 北極圏での自動運転

Arctic autonomy

北欧の3企業が、北極圏内にあるノルウェーの都市ボードーで「厳しい気象条件下では史上最大規模」と呼ばれる自律型の公共交通サービスの実験を、2022年2月から始めるべく準備中だ。ノルウェーのMobility Forus社は、フィンランドのハイテク企業Sensible 4の「全天候型」自動運転ソフトウェアと、デンマーク企業Holoのデータと監視プラットフォームを用いた車両を運用する。

フランス 2021年9月25日 Le Figaro オンライン版

■ トゥールーズ～カストル間：高速道路A69号線（2025年運用開始予定）のコンセッション会社にNGEが選ばれる

Autoroute Toulouse-Castres : NGE désigné concessionnaire de la future A69, mise en service prévue en 2025

NGEグループが、この道路の建設および運営の責任を負うこととなる。契約の署名は2022年前半となる見込みで、工事の開始は2023年、運用開始は2025年を予定している。同社は、売上高24億ユーロの企業グループであるが、高速道路設備の建設および運営を100%担う初めての契約となる。

アメリカ 2021年9月25日 WABC-TV

■ メトロポリタン・トランスポーターション・オーソリティ（MTA）が、混雑課金に関する公聴会を開催、通行料は9～23ドルの見込み

MTA holds hearing on NYC congestion pricing, plans for \$ 9-\$23 toll

MTAは、乗用車がマンハッタンの60番街よりも南を走行する場合に1日1回課金されるが、他方で障害者と緊急車両は免除される可能性があることを明らかにした。また、ピーク時以外の時間帯と夜間の通行料は低く設定される可能性がある。トラック等その他のタイプの車両の通行料は設定が別となる。